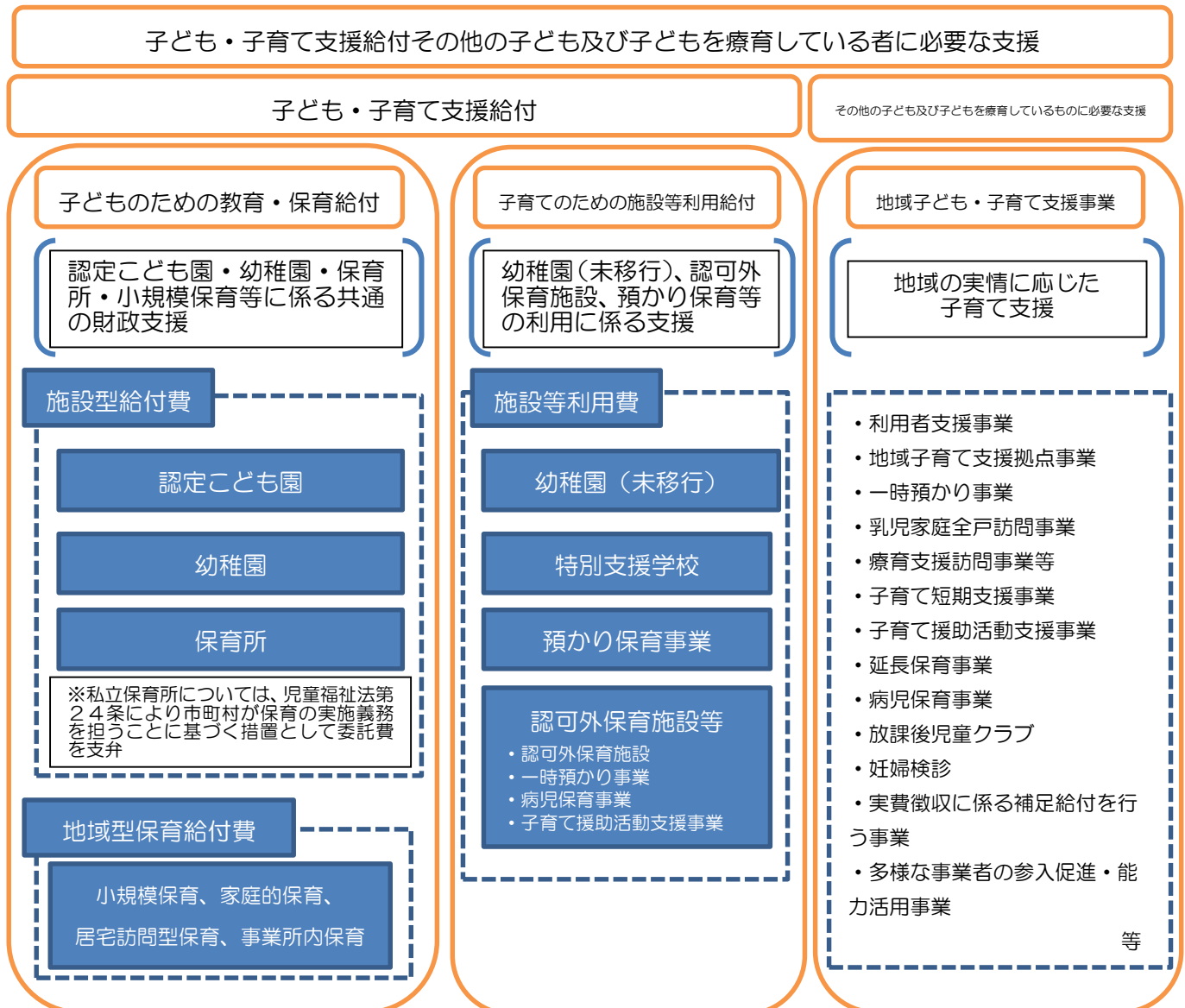


施策の展開

1 子ども・子育て支援新制度の概要

(1) 幼児期の教育・保育サービスの施設や事業の概要

子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援新制度では、認定こども園の普及が図られ、待機児童対策として地域型保育事業が新設されました。令和元年10月より、子育てのための施設等利用給付が加わり、幼稚園（未移行）や認可外保育施設等の利用者へ対する施設等の利用に係る支援が新設されました。幼児期の教育・保育サービスの施設や事業の概要は、以下のとおりです。



(2) 子どものための教育・保育給付認定

認定こども園、幼稚園、保育所等において特定教育・保育等を受ける場合に必要な認定となります。認定区分は次の3つとなります。

認定区分	対象となる子ども		利用施設
1号認定 教育認定	満3歳以上	教育のみを必要とする	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度に移行した幼稚園 ・認定こども園（教育部分）
2号認定 保育認定	満3歳以上	教育および保育、または保育を必要とする	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園（教育部分および保育部分） ・認可保育園 ・地域型保育事業 ・企業主導型保育事業（地域枠）
3号認定 保育認定	満3歳未満		

(3) 子育てのための施設等利用給付認定

子ども・子育て支援施設を利用し、特定子ども・子育て支援に要した費用について、施設等利用費の支給を受ける場合に必要な認定となります。認定区分は次の3つとなります。

認定区分	対象となる子ども		子ども・子育て支援施設（事業）
1号認定 教育認定	満3歳以上	幼稚園利用必要とする	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型（新制度未移行）幼稚園 等
2号認定 保育認定	「クラス年齢（※1）」が3歳から5歳の子ども	保育を必要とする事由があり、預かり保育事業等を利用する	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型（新制度未移行）幼稚園 ・東京都認証保育所 ・認定家庭福祉員 ・認可外保育施設 ・認定こども園、新制度移行幼稚園 ・一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業（保育部分）、病児保育事業 等 <p>（<u>教育・保育給付認定1号での施設利用に加え、預かり保育等を利用し、保育を必要とする事由がある方のみ</u>） 等</p>
3号認定 保育認定	「クラス年齢（※1）」が0歳から2歳の子ども ※市民税非課税世帯のみ対象		

※1 「クラス年齢」とは、対象年度における4月1日時点での年齢を指します。

（４）保育を必要とする事由など

保育を希望する場合の保育認定（２号認定、３号認定）に当たっては、次の３点を考慮することとなっています。

① 保育を必要とする事由

保育認定（２号認定、３号認定）を受けるためには、次のいずれかに該当することが必要です。

- ☐ 就労（フルタイムのほか、パートタイム、夜間、居宅内の労働など、基本的にすべての就労を含む）
- ☐ 妊娠、出産
- ☐ 保護者の疾病、障がい
- ☐ 同居又は長期入院などを行っている親族の介護・看護
- ☐ 災害復旧
- ☐ 求職活動（起業準備を含む）
- ☐ 就学（職業訓練校などにおける職業訓練を含む）
- ☐ 虐待やDVのおそれがあること
- ☐ 育児休業取得中に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること
- ☐ その他、上記に類する状態として市が認める場合

② 保育の必要量

就労を理由とする利用の場合、次のいずれかに区分されます。

必要量の区分	対 象
「保育標準時間」利用	フルタイム就労を想定した利用時間（最長 11 時間）
「保育短時間」利用	パートタイム就労を想定した利用時間 （最長 8 時間・就労時間の下限は 1 か月あたり 48 時間）

※保育の必要量については、子どものための教育・保育給付認定のみ対象

③ 「優先利用」への該当の有無

ひとり親家庭、生活保護受給世帯、生計中心者の失業、子どもに障がいがある場合などには、保育の優先的な利用が必要と判断される場合があります。

(5) 地域子ども・子育て支援事業の概要

在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象とする事業として、市が実施する事業です。

事業名	内 容
利用者支援事業	子育てを支援する教育・保育施設の利用や子育て支援についての情報を集約し、子どもや保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行い、必要に応じ関係機関と連絡調整などを行います。
地域子育て支援拠点事業 (子ども広場事業)	専門のスタッフが子育ての相談、子育て中の保護者の交流、乳幼児から中学生までの子どもの遊びの指導、地域の子育て情報の提供、講習会などを行います。
妊婦健康診査事業	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、すべての妊婦が健康診査を受診できるように支援を行います。
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供につなげます。
養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問などにより把握した養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言などを行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保するものです。
子育て短期支援事業 (子どもショートステイ事業)	保護者の疾病・出産・冠婚葬祭への参加・仕事による出張などで家庭において保育ができない子どもを一時的に市が指定する施設で養育します。
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	地域住民が子どもを預かる事業です。育児の援助を行う方(提供会員)と育児の援助を受けたい方(利用会員)が会員となる相互援助活動です。
一時預かり	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園における在園児の預かり保育 ・理由を問わず、緊急・一時的に保育が必要な子どもの保育園での預かり保育 ・ファミリー・サポート・センター事業
時間外保育事業 (延長保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間に、保育所などで保育を行います。
病児・病後児保育事業	病気やけが、またはその回復期にある、生後6か月から就学前までの子どもを一時的に預かり保育を行います。
放課後児童健全育成事業 (学童クラブ事業)	学校から帰宅しても、保護者の就労や病気などの理由で、面倒をみられない小学生のため、放課後の一定の時間預かり、保護者にかわって集団的な保育を行います。

※他に、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業があります。

（６）次世代育成支援行動計画に関する取組み他

前期の地域子ども・子育て支援事業以外に、市では、子ども・子育て支援に関する事業、次世代育成支援行動計画に関する事業を実施しています。代表的なものとして次のような事業があります。

体 系	事業名
子どもの居場所・学びの場の充実	
子育ての相談・交流の場の充実	
子ども虐待防止対策の充実	
ひとり親家庭の自立支援の推進	
障がいのある子どもへの支援	
ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の調和）の実現	
親と子の健康づくりの推進	